

日本建設技術(株)グループ

第18回研究成果発表会

原社長ら3人が成果発表

防災や気候変動、ミラクルソルなど

日本建設技術(株)（本社・唐津市北波多、原裕社長）グループは9日、唐津シーサイドホテルで2022年度研究成果発表会を開催した。関連5社の社員、来賓など約160人が出席し、原社長ら3人が成果発表を行った。発表会は毎年開催しており、今回は18回目。

冒頭、原社長は「毎年、表彰する社員が増えており、これは会社が良くなっている証拠。昨年は会社から大切にされる人を目指してほしいと話したが、本日は人脈について話したい」と述べた上で、「名刺の数か人脈ということではない。良い人脈は、自分の弱さを補ってくれる人、また、自分の強さを理解してくれる人との繋がりであり、将来的に良い友達として付き合っている。グループ会社でも横の繋がりを大事に、佐賀県になくてはならない企業を目指して、今年もスマートな会社づくりに取り組んでいきたい」とあいさつした。



日本建設技術(株)グループの第18回研究成果発表会の様子

成果発表では、企画開発戦略本部と沖繩事業本部の部長も務める原社長が「2021年のあゆみと防災とグリーン社会」の演題で発表し、21年度と同グループの活動内容、気候変動や防災、ミラクルソルを使ったFWG盛土造成と排水工法などについて説明した。その中で原社長は防災への取り組みについて「1988年以前に施工された二重防錆が施されていないグラウンドアンカーについては調査、点検、補修の維持管理を早急に実施する必要がある。佐賀県内にも約1万2764カ所の土砂災害警戒区域が指定されており、早急な事前防災対策が必要になっている」と話した。

続いて、企画開発戦略本部技術研究所の落合一明課長が「高木瀬ふれあい公園におけるFWG・透水性舗装の温度測定結果」と題し発表。同舗装の施工方法を解説した上で「同公園で施工した歩道の路面温度を測定した結果、透水性アスファルト舗装と比べ、9月2日に最大で7・8度の差を確認した。降雨の量などに影響を受けるが、温度低下の効果は降雨後3日程度持続することが分かった」と説明した。

最後に建設&コンサルタント事業本部建設第3課の石原誠太郎課長が「成瀬地区地すべり対策工事」について報告。工事着工前の調査や仮設計画、工法選定の経緯、大口径ボーリング工法の施工について説明し、「今回の工事では仮設方法に大きな課題があり、工事着手前の施工計画を十分に行ったことで、問題点を早期に把握でき、具体的な対策を取り入れることができた。今回の工事が成瀬地区の防災に大きく貢献することを祈念する」と述べた。

研究成果について、加藤合同国際特許事務所に加藤久会長が「日本建設技術グループは特許技術の実施率が非常に高い。これは自慢できることだと思っ。今後も粘り強く取り組んでほしい」と講評した。

このほか、業務実績が良かった功労者の表彰や新入社員の紹介も行われた。